

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○グループホームの創設等に対する支援
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害者の地域移行を促進するため、グループホームの創設等に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設し、障害者の地域移行を促進する。	県	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部の補助		
		改築・修繕助成件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		障害児者福祉施設整備事業費			予算事業名		障害児者福祉施設整備事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	145, 187	133, 636		各省計上	補助	192, 757	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
令和7年度は2施設分の施設整備費を計上し、国庫協議を進めた。令和6年度から繰越した1施設の供用開始に向け整備を進めた。				令和8年度は1施設分の施設整備費を計上し、国庫協議を進める。令和7年度から繰越した2施設の供用開始に向け整備を進める。				

活動指標名	改築・修繕助成件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	2件（5件）	1 件	100. 0%	順調	社会福祉法人等が行う障害児・者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度において、2施設が国庫協議の採択を受け整備を進めていることから、順調と評価した。なお、当該施設については年度内に整備が完了しなかったため、令和8年度に繰越している。 令和6年度から繰越していた1施設について、令和7年度に整備が完了し供用開始できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。	申請のあった3件の事業のうち2件について、国庫補助協議を進めることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	引き続き、老朽化した施設の建替え需要や地域の実情に応じた新たな施設の創設需要が見込まれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	補助事業に係る事前協議の内容を精査し、優先順位を検討した上で国との協議を進め、効果的な整備の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○精神障害者の地域移行・地域定着の促進
主な取組	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害福祉圏域アドバイザー配置による地域生活支援拠点等の整備促進及びコーディネーター配置による精神障害者の地域移行・地域定着の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、精神障害者の地域移行・地域定着を促進する。	県	精神障害者地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置		
		配置圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

精神障害者地域移行・地域定着支援促進基金事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

254

5,988

令和7年度活動内容

3 圏域にコーディネーターを配置し、関係機関の支援体制整備を図った。

予算事業名

精神障害者地域移行・地域定着支援促進基金事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

5,988

令和8年度活動計画

各圏域にコーディネーターを配置し、医療と福祉の連携構築を図れるよう関係機関の支援体制整備に取り組む。

活動指標名

配置圏域数（内訳）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

3圏域

5 圏域

60.0%

やや遅れ

医療機関と地域をつなぐため、精神保健福祉士等の資格を持ったコーディネーターを北部、中部、南部に3名配置し、市町村の地域移行支援について検討する場を作るなどの活動した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

配置圏域数の目標値を5圏域としているが、実績値は3圏域（北部・中部・南部）となっている。残りの2圏域（宮古・八重山）については、精神保健福祉士等の精神科領域の専門職員の総数が少ないことが理由で配置できていないため、コーディネーターとして配置できる人材の育成および確保に向けて取り組む必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○関係機関や圏域の福祉事務所および保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。

離島においては、精神保健福祉士等の精神科領域の専門職員が少ないことから、人材育成および人選について離島支援の強化に取り組むとともに、本島内のコーディネーターおよびアドバイザーが現地に赴き助言・指導等を行っている。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	本島については配置がなされているが、離島についてはコーディネーター等の配置がなく、都度派遣を行っている状況であり、すぐに対応策をとることが難しい。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、有資格者のコーディネーターの育成や情報共有を行い、速やかに人材確保ができるように努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○相談支援体制の充実・強化
主な取組	障害者相談支援体制整備事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・相談支援体制の充実・強化を図るため、相談支援専門員等に対する研修、処遇改善に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
障害福祉圏域（5圏域）ごとに障害者相談支援業務アドバイザーを配置し、障害者施策に係る地域課題の解決、困難事例等に対する助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施する。	県	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置		
		配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課【 098-866-2190 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）相談支援体制整備事業				予算事業名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）相談支援体制整備事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	委託	21,593	20,561		各省計上	委託	24,302
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等を開催した。					市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等を開催する。		

活動指標名	配置圏域数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		相談支援体制強化に向けて市町村および基幹相談支援センター連絡会を開催したほか、令和3年度に実施した相談支援体制実態調査を踏まえて、現状や課題、対策案について共有を図った。
	—	—	5圏域	5 圏域	100.0%		
						順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
全ての圏域（5圏域）に対しアドバイザーを配置することができたため「順調」とした。離島については、専門人材の確保が困難なことから、宮古圏域については、中部圏域のアドバイザーを、八重山圏域については、南部圏域のアドバイザーを派遣し各圏域の相談支援体制の整備を図ることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○人材育成ビジョンの方針に沿って基幹相談支援センターへの配置が望まれる主任相談支援専門員の育成及び相談支援体制整備について市町村へ周知を図り、相談支援体制整備と人材育成について一層の連携を図る。	相談支援体制強化に向けて市町村および基幹相談支援センター連絡会を開催したほか、令和3年度に実施した相談支援体制実態調査を踏まえて、現状や課題、対策案について共有を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	主任相談支援専門員養成研修の受講にあたっては、市町村からの推薦が必要なため、地域の指導的・中核的な人材が推薦されるように、引き続き市町村の理解促進および連携に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	アドバイザー等で構成されるワーキング等で調整の上、人材育成ビジョンに沿って基幹相談支援センターへの配置が望まれる主任相談支援専門員の育成及び相談支援体制整備について市町村へ周知、連携を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成
主な取組	重度心身障害者（児）医療費助成事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	県,市町村	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		重度心身障害者（児）の医療費助成事業を実施する市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		重度心身障害者（児）医療費助成事業			予算事業名		重度心身障害者（児）医療費助成事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	補助	1, 159, 075	1, 232, 240		県単等	補助	1, 280, 330		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成を実施する全41市町村に対し、補助金を交付した。					重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成を実施する全41市町村に対し、補助金を交付する。				

活動指標名	重度心身障害者（児）の医療費助成事業を実施する市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。
	—	—	41市町村	41市町村	100. 0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
医療費助成事業を実施する41市町村に対し、補助金を交付することにより、当該市町村における重度心身障害者（児）の福祉の増進が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○対象を見直した場合の予算の試算をする。	現物給付化に伴う予算の試算はしてみたが、試算額が高額となったことから、試算方法等について引き続き精査が必要である。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	要望のある補助事業の見直し等に関して、対象を見直した場合の予算の試算（影響額）について精査をする必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	試算額や試算方法について、引き続き精査する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成
主な取組	軽度・中度等難聴児補聴器購入費助成事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図るため、補聴器の購入等に要する経費を助成する市町村に対して、補助金を交付する。	県,市町村	軽度・中度等難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援		
		軽度・中度等難聴児(18歳未満)の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数(内訳)		
		30市町村	30市町村(継続30市町村)	30市町村(継続30市町村)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			予算事業名		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	1,813	3,828		県単等	補助	3,828	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付した。					軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。			

活動指標名	軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う30市町村のうち、25市町村から交付申請があり補助金を交付した。
	—	—	30市町村	30市町村	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各市町村でも交付要綱整備等を行い、適宜、県民へ当該事業を行えるような状況であるため、順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村に対し、当該事業の制度を周知し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。 ○ 市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局と連携して対応するよう周知を行う。	○ 事業未実施市町村に対し、事業実施について周知を行うと共に、関係機関との会議等においても本事業の周知を行い、活用を促した。 ○ 市町村に対し、教育委員会や保健医療関係部局等との連携して対応するよう働きかけた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	当該事業は、市町村向け助成であるため制度周知が必要である。なお、一部町村では、住民からの補聴器購入助成に関する要望等を踏まえ事業化を検討する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村に対し当該事業の周知を図るとともに、未実施市町村には制度説明等を行い、事業実施を促進していく。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	当該事業は、身体障害者手帳交付対象外の軽度・中等度難聴児への助成事業であるが、管内市町村では対象児の数の把握が困難である。	② 連携の強化・改善	対象児童が適切に事業を活用できるよう、市町村へ教育委員会及び保健医療関係部局など関係機関との連携について周知を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	②発達障害者や医療的ケア児等への支援
			施策の小項目名	○発達障害児や発達障害者に対する支援
主な取組	発達障害者支援センター運営事業		対応する成果指標	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数
施策の方向	・発達障害児や発達障害者に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターを拠点に、ライフステージに対応した支援を行えるよう、支援体制整備や人材育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターにおいて、発達障害児（者）およびその家族からの相談に応じ適切な指導または助言し、関係機関との連携強化等により、発達障害児（者）およびその家族の福祉の向上を図る。	県	発達障害児（者）及びその家族への適切な指導、助言		
		相談件数（累計）		
		600件	600件（1,200件）	600件（1,800件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	発達障害者支援センター運営事業				予算事業名	発達障害者支援センター運営事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	44,108	44,108		各省計上	委託	49,768
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
発達障害児（者）およびその家族の福祉の向上を図るため、当事者および家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施した。					発達障害児（者）およびその家族の福祉の向上を図るため、当事者および家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施する。		
活動指標名	相談件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	335件	600件	55.8%	大幅遅れ	沖縄県発達障害者支援センターにおいて、発達障害児（者）およびその家族からの相談に応じ適切な指導または助言をし、関係機関との連携強化に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度より沖縄県発達障害者支援センター がじゅま-る のHPに相談窓口を開設した。前年度からの相談件数の減については、処理数の減少ではなく、相談が一次機関（各市町村）の窓口で直接繋がったことが考えられる。当事者およびその家族への相談支援については述べ335件、関係施設および関係機関に対する普及啓発等については50件実施し、発達障害児（者）およびその家族の福祉の向上を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ ホームページの改修により、アクセス数が増加し市町村相談窓口へ直接つながれていることから、市町村との情報共有を図り、より相談しやすい環境を整える。	がじゅま-るHPの改修により、アクセス数が増加、直接支援件数が減少していることから、一次機関（各市町村）へ直接繋がっていることが考えられる。引き続き関係機関との連携と普及活動を実施し、発達障害支援体制の充実を図る。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	HPアクセス増と直接支援減は市町村への導線強化を示唆するが、直接接続の実態把握が課題。連携・普及活動の効果測定が不十分なため具体的な成果指標策定と変化する相談ニーズへの対応力検証が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村と連携しHP経由の直接接続状況の実態把握を強化。関係機関との連携活動等は具体的な成果指標を策定し効果を検証する。変化する相談ニーズに対応すべく職員の専門性向上と情報共有体制を強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	②発達障害者や医療的ケア児等への支援
			施策の小項目名	○医療的ケア児及びその家族等に対する総合的な支援
主な取組	医療的ケア児等総合支援事業		対応する成果指標	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数
施策の方向	・ 医療的ケア児及びその家族等を総合的に支援するため、相談支援や情報提供、人材育成、関係機関との連絡調整に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
医療的ケア児およびその家族等を総合的に支援するため、医療的ケア児支援センターの設置、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等に取り組む。	県	医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置		
		配置圏域数（内訳）		
		全域	5圏域	5圏域（継続5圏域）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課【 098-866-2190 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

医療的ケア児等総合支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

17,081

20,957

令和7年度活動内容

医療的ケア児支援センターの設置運営、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等を実施した。

予算事業名

医療的ケア児等総合支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

28,524

令和8年度活動計画

医療的ケア児支援センターの設置運営、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、ガイドブックの作成、非常用電源の整備等を実施する。

活動指標名

配置圏域数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

100.0%

全域

全域

順調

医療的ケア児支援センターを設置するとともに、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

医療的ケア児支援センターを設置（医療的ケア児等コーディネーターも3名配置）し、家族や関係機関からの相談および情報提供に応じることができた。また、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施および各関係機関との協議の場も設置できたため、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○医療的ケア児支援センターに看護職を配置し、医療的ケアの知識や医療現場の流れ等を踏まえた相談対応を行う。

○医療的ケア児支援センターに看護職を配置し、医療的ケアの知識や医療現場の流れ等を踏まえた相談対応を行うことができた。また、医療的ケア児支援センターにおいて、市町村や関係機関を対象として、医療的ケア児等コーディネーター養成研修も実施した。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	医療的ケア児支援部会の中で、県として医療的ケア児とその家族に対する支援ガイドブックの作成を求められている。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	令和8年度中に医療的ケア児とその家族に対する支援ガイドブックの作成する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者の就労支援の充実
主な取組	障害者就業・生活支援センター事業		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
障害者就業・生活支援センター事業において、職場不適應により離職した者や離職の恐れのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援することにより、障害者の就業生活における自立を図る。	県	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員の配置		
		就労の定着に係る支援員の配置箇所（内訳）		
		5圏域6箇所	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）、（政策事業）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		各省計上	委託	

令和7年度活動内容				
各障害者就業・生活支援センター（5圏域6箇所）に生活支援担当職員を2名配置し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援する。				

(単位：千円)

予算事業名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）、（政策事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	42, 882	

令和8年度活動計画	
各障害者就業・生活支援センター（5圏域6箇所）に生活支援担当職員を2名配置し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援する。	

活動指標名	就労の定着に係る支援員の配置箇所（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	5圏域6箇所	5 圏域 6 箇所	100. 0%	順調	障害者就業・生活支援センター事業は、生活支援職員を5圏域6箇所に配置し、障害者の就業およびこれに伴う日常生活等の支援を実施している。 (R7年度実績：登録者数3, 951人、支援回数延べ7, 685回)

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域6箇所すべてに生活支援担当職員の配置ができていることから順調と判断した。 それぞれの圏域で、日常生活に必要な相談や就業に伴う支援することにより、障がい者の就業生活を支援し、就職や職場への定着が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○沖縄労働局、沖縄障害者職業センターや福祉事務所など関係機関と連携を図り、障害者の職業生活を支援していく。 ○各圏域の事例や取組などの情報共有する場を設け、多様なニーズに対応していけるよう連携を図る。	障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と定期的に連絡会議を開催し、各圏域における事例や取組などの情報共有を図ることで、障害者の職業生活を支援した。 また、支援対象者のニーズが多岐にわたっており、新規の問い合わせが増えている中で企業向け研修会や特別支援高等学校等への就業体験や就職に向けての説明会等を行うことで、就業実習体験などの受け入れ企業が増えている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	就職活動や職場定着等の就業面における支援等について、沖縄労働局や、商工労働部雇用政策課とも連携を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄労働局、商工労働部雇用政策課など関係機関と会議を開く等で情報や問題を共有し連携を図っていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者の就労支援の充実
主な取組	障害者工賃向上支援事業		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
障害者就労系サービス事業所(就労移行支援事業所・就労継続支援事業所(A型・B型))の利用者の工賃向上を目的とした経営コンサルタントの派遣等を行う。	県	就労継続支援事業所に対し、収益性の改善、経営意識の改善を図るため、中小企業診断士等の経営コンサルタントを派遣		
		アドバイザー派遣事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		障害者工賃向上支援事業（基本事業）			予算事業名		障害者工賃向上支援事業（基本事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	—	6,668	6,668		各省計上	委託	6,668	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
収益性や経営意識の改善を図るため、経営コンサルタントを8事業所延べ41回派遣した。 事業所職員のスキルアップ研修会を5回開催した。					経営コンサルタントを派遣した事業所から好事例等を収集し、関係者で共有する。 事業所職員のスキルアップ研修会を5回開催する。			

活動指標名	アドバイザー派遣事業所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	10事業所	20事業所	50.0%	大幅遅れ	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣し、経営課題の抽出や助言等、経営改善に係る支援を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人手不足等により経営コンサルタント（アドバイザー）を受け入れる余裕がない等の理由で派遣を希望する事業所が少なく、目標は達成できなかった。 一方で、派遣を受け入れることができた事業所に対しては、1事業所あたり約5回派遣しており、詳細に経営課題の抽出や助言ができたことから、手厚い支援を行えたものと考えている。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続きオンラインの活用等実施方法については事業所の負担とならないよう柔軟に対応する。加えて、経営が赤字となっている事業所に対しては、県から当該事業所の周知を行う。 ○ これまで経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣した事業所に対しつまづきはないか、また、新たな課題が生じていないか等引き続きフォローアップを行う。	○ 経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じて柔軟に対応した。 ○ 前年度に経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣した事業所の一部に対しては、今年度も派遣し、フォローアップを行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	事業所における人手不足により経営コンサルタントの受け入れを行う余裕がないという状況は継続している。このため、派遣を希望する事業所が伸び悩み、目標達成を阻む大きな要因となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	人手不足の事業所でも導入メリットが分かるよう、過去の成功事例や収益改善データを活用した周知を強化する。赤字事業所等には県から能動的に働きかけ、オンライン活用等の柔軟な支援を提案する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	少ない負担で経営改善に繋がり、結果的に事業所職員の負担軽減や工賃向上に繋がるといったコンサルタント受け入れ自体のメリットが十分に伝わっていない可能性がある。	⑧ その他	派遣を躊躇する事業所に対し、コンサル導入による経営改善が人材確保や処遇改善に繋がる点を訴求する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者の就労支援の充実
主な取組	農福連携推進事業		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農福連携に取り組む事業所に対して、利用者の工賃向上を目的とし、農業の専門家派遣による農業技術指導・助言を行うことで生産性向上を図る。	県,事業者	農業に取り組んでいる就労継続支援事業所に対し、農業技術の指導・助言を行うため、農業専門家を派遣		
		農業専門家派遣事業所数(累計)		
		5事業所	5事業所(10事業所)	5事業所(15事業所)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農福連携推進事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
		各省計上	委託			4,480
令和7年度活動内容						
3事業所に農業の専門家を派遣し、農業技術指導を実施した。 農福連携事例や参入に関するセミナーを1回、マルシェ（出店会）を1回開催した。						

予算事業名	農福連携推進事業				
R8年度					
主な財源	実施方法	当初予算額			
各省計上	委託	4,480			
令和8年度活動計画					
5事業所に農業の専門家を派遣し、農業技術指導を実施する。 農福連携事例や参入に関するセミナーを1回、マルシェ（出店会）を1回開催する。					

活動指標名	農業専門家派遣事業所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3事業所	5事業所	60.0%	やや遅れ	農福連携に取り組む事業所に対して、農業の専門家派遣により、生育不良に関する原因究明や対策などの農業技術指導・助言を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は目標である5事業所に対して3事業所へ農業専門家を派遣した。 事業所職員及び利用者に対して、農業技術指導・助言を行ったことで、生産性向上に必要な知識の習得につながったものとする。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例の紹介に加え、農業分野に興味や関心を示す事業所に向けた新規参入に関する助言、相談等を引き続き行う。	○ 農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例の紹介に加え、農業分野に興味や関心を示す事業所に向けた新規参入に関する助言等を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	事業所側が専門家派遣を依頼する際の具体的なメリット (収益向上、作業効率化など)をイメージしきれていない、 または派遣依頼へのハードルを感じている可能性が考えられる。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例 の紹介に加え、新規参入に関する助言、相談等を行い、具 体的な課題を持つ事業所に対して、個別相談や派遣制度の活用 を積極的に働きかける。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者スポーツ活動への支援
主な取組	障害者スポーツの推進		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者スポーツを通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
障害者スポーツを通じた障害者の自立と社会参加促進を目的に、全国障害者スポーツ大会へ県選手団(役員及び選手)を派遣する。	県	全国障害者スポーツ大会へ県選手団(役員及び選手)を派遣		
		全国大会派遣人数(累計)		
		140人	140人(280人)	140人(420人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		障害者スポーツ振興事業費			予算事業名		障害者スポーツ振興事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	13,635	14,038		県単等	委託	27,568	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
令和7年10月に滋賀県で開催される全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣する（団体競技・個人競技）。					令和8年10月に青森県で開催される全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣する（団体競技・個人競技）。			

活動指標名		全国大会派遣人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	51人	140人	36.4%	大幅遅れ	令和7年10月に滋賀県で開催された全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
団体競技においては九州予選会で優勝しないと全国障害者スポーツ大会に出場できないため、目標値に達しない状況があった。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○関係機関や団体等と連携した取り組みを図り、障害者のスポーツ活動や競技大会等へ参加しやすい環境を作っていく。個人競技の派遣人数が増やせないか、予算措置について必要各所への調整を行う。	個人競技の派遣人数増加については財政当局と調整を行ったが、例年以上の予算措置は困難だった。一方で、大会派遣を委託している県障がい者スポーツ協会や福祉団体等を通して、ホームページ等でスポーツ教室や競技大会などの周知が図られ、全国大会派遣につなげる活動を行うことができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	予算状況や競技団体等の活動状況などで取り組みが左右される一面もあり、さらに、委託実施の団体は財政基盤や組織基盤強化が脆弱な団体が多い。	⑧ その他	関係機関や団体等などと積極的に連携し、資金面での効率化や、ノウハウを共有し、団体の自主財源確保能力や限られた資源の有効活用を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○県内手話通訳者・要約筆記者の養成
主な取組	地域生活支援事業（専門・広域的事業）		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターへの手話通訳者の配置や各種研修事業を通じた県内手話通訳者・要約筆記者の養成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。	県	県内手話通訳者・要約筆記者の養成		
		登録手話通訳者・要約筆記者の数（累計）		
		12人（164人）	12人（176人）	12人（188人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業			予算事業名		専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業		
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
各省計上		委託		21,024	22,127	主な財源		実施方法	当初予算額
						各省計上		委託	25,401
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修および要約筆記者養成研修事業を実施した。					専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修および要約筆記者養成研修事業を実施した。				

活動指標名		登録手話通訳者・要約筆記者の数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	12人	12人 (164人)	100.0%	順調	専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修及び要約筆記者養成研修事業を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
オンライン形式の導入など実施方法の工夫を行ったうえで養成講座を実施した結果、前年度と比較して合格者数の増加につながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 他の都道府県や自治体の取組も参考にしながら、基準のカリキュラムに沿った、オンラインと対面とのハイブリット形式やオンラインのみでの講座等の効果的な養成講座の実施方法の検討を行う。 ○ 若者が興味を持てるような情報発信の強化や、養成講座の実施方法を検討する。 ○ 初心者でも参加しやすい奉仕員養成講座を行う、市町村に対して、若者が参加しやすい養成講座のあり方等について、意見交換を行う。	○ 本島2地区、離島2地区でオンライン講座と対面講座のハイブリット形式を導入し養成講座を実施した。 ○ SNSを活用した手話の普及に関する情報を発信し、若い世代を含む幅広い世代にアプローチできた。 ○ 手話言語の国際デーにおけるブルーライトアップや本島、離島における一般県民向け手話講座を開催し、手話の普及推進に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	養成講座の実施にあたっては、オンラインと対面によるハイブリット形式の導入等を含め、受講者の利便性や事業効果を考慮した効率的な実施方法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	他都道府県・自治体の取組事例も参考にしながら、基準カリキュラムに準拠したうえで、オンラインと対面を組み合わせたハイブリット形式やオンラインのみの実施など、効果的な養成講座の実施方法を検討する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	近年、受講者層の高齢化が進んでいることから、若年層への効果的な情報発信を行うほか、就労や通学などで日中の参加が難しい若者にも配慮した養成講座の実施方法を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	若者の興味・関心を喚起できるような情報発信の充実を図りつつ、受講のしやすさや参加促進の観点から養成講座の実施方法について検討する必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	初心者にも参加しやすい奉仕員養成講座を実施するとともに、市町村に対して若者がより参加しやすくなるような講座の内容や開催方法の工夫等について意見交換を行っていく必要がある。	② 連携の強化・改善	初心者にも参加しやすい奉仕員養成講座を実施するとともに、市町村に対して若者がより参加しやすくなるような講座の内容や開催方法の工夫等について意見交換を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	④誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者の権利擁護
主な取組	障害者の権利擁護に関する取組		対応する成果指標	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率
施策の方向	・ 障害者に対する差別の解消を図るための広域相談専門員の配置や市町村相談員との連携体制の構築、県民に向けた普及啓発を図るなど、障害者の権利擁護を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
障害者からの個別相談対応を通じ、共生社会の実現に係る企業等への普及啓発を推進する。	県	障害を理由とする差別等に対応する広域相談専門員の配置 市町村相談員の技術力向上を目的とした研修の開催		
		広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		
		相談専門員2人 研修4回	相談専門員2人（4人） 研修4回（8回）	相談専門員2人（6人） 研修4回（12回）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業			予算事業名		障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	38,072	39,097		県単等	委託	69,116	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村相談員等への研修、県民向け講座、イベントの開催等により、障害者理解促進に係る効果的な普及啓発を行う。					市町村相談員等への研修、県民向け講座、イベントの開催等により、障害者理解促進に係る効果的な普及啓発を行う。			

活動指標名	広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	相談専門員2人	相談専門員 2 人	100.0%		障害を理由とする差別等の解消については、相談に的確に応じ、解決を図ることができるような

様式1（主な取組）

活動指標名	広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		R7年度			順調	談に困難に感じ、解決を図ることができないような必要な体制整備を図るため、県に広域相談専門員を配置したほか、市町村の相談員に対する研修会を実施した。
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	研修 4 回	研修 4 回	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
広域相談専門員を 2 名配置し、県内全域からの相談を受け付ける体制を通年で構築できた。また、オンラインの活用により県内全域から参加可能な相談員研修を年 4 回開催し、相談員のスキル向上に資する取組を実施した。以上のことから「順調」と判断した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案					反映状況		
障害者差別等に関する相談内容が多岐にわたるため、福祉関係団体のほか様々な団体等とのネットワーク構築を一層進める。					企業団体や法律の専門家、福祉関係団体等との意見交換を実施。ネットワークの構築を図った。		

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	障害者差別解消法の改正により、令和6年4月1日から事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことから、相談対応を行う市町村との連携、様々な業界団体への周知・啓発等の取組みが不可欠である。	⑧ その他	合理的配慮に関する研修などを通じて様々な団体等とのネットワーク構築を一層進めるとともに、合理的配慮に関するリーフレットを配布するなどして、周知、啓発活動に取り組む。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	④誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者理解促進のための普及啓発活動
主な取組	福祉のまちづくり推進体制事業		対応する成果指標	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率
施策の方向	・高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例の表彰や障害者への理解促進のための啓発活動を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加ができる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上のため、条例の趣旨に沿ったまちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行う。	県	福祉のまちづくりに寄与する取組や活動を行っている個人、企業又は団体で、顕著な功績のあったものの表彰		
		福祉のまちづくり賞応募件数（累計）		
		5件	5件（10件）	5件（15件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名			福祉のまちづくり推進体制事業			福祉のまちづくり推進体制事業	
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度	
県単等		直接実施	679	302		主な財源	
						実施方法	
						当初予算額	
						県単等	
						直接実施	
						709	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県のホームページやその他の広報媒体も活用し、県民に広く周知啓発を行った。						県のホームページやその他の広報媒体も活用し、県民に広く周知啓発を行う。	

活動指標名		福祉のまちづくり賞応募件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	6件	5 件	100.0%	順調	条例の趣旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の5件を上回ったため、「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○年度当初に事業計画を立て計画的に実施することで、表彰の募集時期を早め、募集期間を延長することで、応募件数の増加につなげる。	年度当初に事業計画を立て計画的に実施し、関係福祉団体等を含め関係機関へ積極的に周知を図ったことで、6件の応募に繋がった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	年度当初に事業計画を立て計画的に実施する。	② 連携の強化・改善	国からの要綱等を速やかに関係機関に提供し情報共有を図ることで、さらなる応募件数の増加につなげる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	④誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者理解促進のための普及啓発活動
主な取組	障害者理解促進事業		対応する成果指標	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率
施策の方向	・高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例 の表彰や障害者への理解促進のための啓発活動を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
すべての人々が相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の理念の普及を目的に、障害者週間における心の輪を広げる体験作文、ポスターの表彰等を通じて、障害者に対する関心と理解促進のための啓発活動を行う。	県	障害者週間における心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスターの表彰		
		心の輪を広げる体験作文及び障害者週間のポスター応募件数（累計）		
		作文28件 ポスター7件	作文28件（56件） ポスター7件（14件）	作文28件（84件） ポスター7件（21件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		心の輪を広げる障害者理解促進事業			予算事業名		心の輪を広げる障害者理解促進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	1,000	1,000		県単等	委託	1,000		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
内閣府の事業に合わせて作文およびポスターの募集し、県内の小・中・高校および特別支援学校また、障害者団体等へ周知を図り、表彰した。					内閣府の事業に合わせて作文およびポスターの募集し、県内の小・中・高校および特別支援学校また、障害者団体等へ周知を図り、表彰する。				

活動指標名	心の輪を広げる体験作文及び障害者週間のポスター応募件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	8件	作文28件	28.6%	令和7年度は、心の輪を広げる体験作文やポスターの公募を7月から開始し、9月の審議会に	

様式1（主な取組）

活動指標名	R7年度		概ね順調	ホームラン券を7月から開始し、3月の番宣云において優秀作品を選出した。優秀作品については、国表彰の推薦をし、12月の障害者週間にて、県知事賞表彰式を実施した。			
実績値	R5年度	R6年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
	—	—			9件	ポスター7件	100.0%
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
紙媒体をメインとした募集案内、周知のみではなく、メール等電子媒体を活用して周知を図ったことにより、目標値に近付いている。ポスター応募件数については目標を上回ったが、作文については目標値である28件に届かなかったため、「概ね順調」と判断した。作文応募件数が目標値に届かなかった要因としては、小中学校及び高校、特別支援学校に当該募集の情報が届きにくかった可能性が考えられる。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案			反映状況				
○チラシ等の配布による募集の周知だけではなく、各学校や市町村、福祉関係機関にメール等電子媒体を活用した周知も合わせて行う。教育庁から特別支援学校への周知についてご協力いただけないか、検討する。			ホームページで事前周知し、学校や障害者団体、事業所等を中心に募集要項や周知チラシを配布し、併せてメールでの周知を図る取り組みを行った。				

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	さらなる応募を促すため、事前周知の方法について、ホームページへの掲載以外の取り組みを行う必要がある。一方、障害者に対する関心と理解促進に係る応募件数によらない指標を検討する余地がある。	⑧ その他	チラシ等の周知だけではなく、関係機関へのメールによる周知も合わせて行う。さらに、応募のきっかけ、制作過程で気づいたことなどに関する自由記述を収集することで、活動の改善点や成功要因を把握する。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--